平成26年３月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年11月13日

上 場 会 社 名　　株式会社ウォーターダイレクト　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　2588　　URL http://www.waterdirect.co.jp
代　　表　　者　(役職名)代表取締役執行役員社長　　(氏名)伊久間　　努
問合せ先責任者　(役職名)取締役執行役員管理部長　　(氏名)栗　原　智　晴　　(TEL)03(5487)8101

四半期報告書提出予定日　　平成25年11月13日　　配当支払開始予定　　ー
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　　：　有

(百万円未満切捨て)

１．平成26年３月期第２四半期の業績（平成25年４月１日～平成25年９月30日）

（１）経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期第２四半期	4,283	31.5	140	354.2	102	―	64	―
25年３月期第２四半期	3,258	―	30	―	4	―	2	―

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年３月期第２四半期	9.38	8.83
25年３月期第２四半期	0.47	―

（注）１．平成25年３月期第２四半期につきましては、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表を作成しておりませんが、参考情報として、平成25年３月期第２四半期の実績及び平成26年３月期第２四半期の対前年同四半期増減率を記載しております。

２．当社は、平成25年10月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額を算定しております。

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年３月期第２四半期	5,866	1,479	25.2
25年３月期	5,165	1,400	27.1

（参考）　自己資本　　26年３月期第２四半期　1,477 百万円　　25年３月期　1,400 百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年３月期	―	0.00	―	0.00	0.00
26年３月期	―	0.00			
26年３月期(予想)			―	0.00	0.00

（注）　直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．平成26年３月期の業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	25.1	500	12.1	450	16.0	270	△24.8	39.07

（注）　直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

当社は、平成25年10月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。平成26年３月期の業績予想における１株当たり当期純利益は、当該株式分割を考慮しております。

※　注記事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　有

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年３月期２Ｑ	6,910,500株	25年３月期	6,835,500株
②　期末自己株式数	26年３月期２Ｑ	159株	25年３月期	―株
③　期中平均株式数（四半期累計）	26年３月期２Ｑ	6,876,665株	25年３月期２Ｑ	5,973,000株

当社は、平成25年10月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 …… 4
（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 4
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 4
３．四半期財務諸表 …… 5
（１）四半期貸借対照表 …… 5
（２）四半期損益計算書 …… 7
（３）四半期キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）四半期財務諸表に関する注記事項 ……10
（継続企業の前提に関する注記） ……10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……10
（セグメント情報等） ……10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第２四半期累計期間におけるわが国経済は、昨年末以降の政府の景気対策が下支えとなり、円安や株高が進行し輸出企業を中心に業績が改善するなど明るい兆しが見られたものの、個人消費が本格的に回復するまでには至りませんでした。

ホーム・オフィス・デリバリー業界（宅配水製造・販売事業）におきましては、東日本大震災以降の飲料水への「安心」・「安全」・「安定供給」に対する需要の高まりを受け、着実な成長を続けております。

当社ホーム・オフィス・デリバリー事業につきましても、大手企業等の本格参入もあり競争は激化してきているものの、ほぼ見込み通りで推移しており、下期についても計画通りに推移する見通しであることから着実に成長を続けていく見込みであります。

収益面におきましては、当社の事業の特徴として、顧客との定期購入契約が挙げられ、一度契約を締結した顧客へは毎月決まった日に決まった本数をお届けするシステムを採用しております。

そのため、他の飲料メーカーと異なり、猛暑などの天候状況や夏場といった季節の影響をそれほど大きく受けることなく、年中通じて売上が大きく変動せず安定的に定期契約者数が増加すると収益も増加していく構造となっております。

しかし、例年、夏場など暑い時期については水の消費が増えるため、定期配送では足りない分を追加注文で受け付けており、その分の売上については、今年度も例年の実績に基づきある程度の増加を見込んでおりましたが、今年度は例年に比べ追加注文が少なかったことにより、売上が当初見通しを下回る結果となりました。

以上の結果より、売上高は4,283百万円（前年同四半期比31.5％増）となりました。収益面では、売上総利益におきましては3,263百万円（同29.9％増）となり、新規顧客獲得に係る販売促進費等の販売費及び一般管理費が増加したものの営業利益につきましては140百万円（同354.2％増）となり、経常利益は102百万円（前年同四半期は4百万円）、四半期純利益は64百万円（同2百万円）となりました。

（２）財政状態に関する説明

①財政状態の変動状況

当第２四半期会計期間末における資産の残高は5,868百万円（前事業年度末は5,165百万円）となり、702百万円増加いたしました。この主な要因は、有形固定資産582百万円が増加したこと等によるものであります。

当第２四半期会計期間末における負債の残高は4,388百万円（前事業年度末は3,764百万円）となり、623百万円増加いたしました。この主な要因は、流動負債のその他に含まれている預り金260百万円が増加したこと等によるものであります。

当第２四半期会計期間末における純資産の残高は1,479百万円（前事業年度末は1,400百万円）となり、79百万円増加いたしました。この主な要因は、四半期純利益を計上したことに伴い、利益剰余金が64百万円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第２四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は1,704百万円と前事業年度末に比べ195百万円増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要

因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期累計期間において営業活動により獲得した資金は、660百万円となりました。この主な要因は、税引前四半期純利益113百万円、資金の支出を伴わない減価償却費320百万円、預り金の増加260百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期累計期間において投資活動により使用した資金は、548百万円となりました。この主な要因は、工場の増築等有形固定資産の取得による支出557百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期累計期間において財務活動により得られた資金は82百万円となりました。この主な要因は、短期借入金の返済による支出610百万円、長期借入金の返済による支出419百万円、リース債務の返済による支出76百万円等があったものの、短期借入金の新規借入による収入600百万円、長期借入金の新規借入による収入600百万円等があったことによります。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の我が国の経済は、円高による輸出の減少や少子高齢化による国内需要の減少等のマクロ構造問題に対する解決案の策定が非常に困難であり、加えて、世界経済においても欧州債務危機はくすぶり続け、アメリカ経済の回復も中国経済や新興国経済の伸長も予測が非常に困難な状況にあります。

このような状況の下、当社の主力販売チャネルであるデモンストレーション販売の開催地域の拡大や、web・インフォマーシャル・カタログ販売等の販売チャネルの多様化、また、各販売チャネルのプロモーションを統合することでの販促活動の効率化やブランド認知度の向上により更なる新規顧客獲得に注力するとともに、富士吉田工場の新設された製造ラインの自動化による人件費の削減や成型機導入によるPET容器の内製化等による製造原価の低減等のコストダウンを実行することで更なる経営効率化を図ってまいります。

以上のことから、引き続き新規顧客獲得に注力することで定期契約者数は純増する見込みであり、下期におきましても収益については着実に増加していくと思われます。

これらの経営努力により、今期の業績予想としましては、売上高9,000百万円（前年同期比25.1％増）、営業利益500百万円（同12.1％増）、経常利益450百万円（同16.0％増）、当期純利益は270百万円（同24.8％減）を見込んでおります。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第２四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．四半期財務諸表
（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当第２四半期会計期間 （平成25年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,540,420	1,728,223
受取手形及び売掛金	837,066	812,763
商品及び製品	209,400	171,452
原材料及び貯蔵品	46,867	91,756
その他	360,705	323,701
貸倒引当金	△4,086	△4,082
流動資産合計	2,990,374	3,123,815
固定資産		
有形固定資産		
建物	478,372	835,689
賃貸用資産	1,942,383	2,200,142
その他	766,228	1,021,533
減価償却累計額	△1,318,262	△1,605,987
有形固定資産合計	1,868,721	2,451,377
無形固定資産	166,542	166,008
投資その他の資産		
その他	154,346	139,509
貸倒引当金	△14,455	△12,404
投資その他の資産合計	139,891	127,104
固定資産合計	2,175,155	2,744,491
資産合計	5,165,529	5,868,307
負債の部		
流動負債		
買掛金	100,144	100,775
短期借入金	279,385	269,182
1年内返済予定の長期借入金	663,062	737,026
その他	900,401	1,189,770
流動負債合計	1,942,993	2,296,754
固定負債		
社債	260,800	255,200
長期借入金	1,189,326	1,295,528
資産除去債務	176,835	192,302
その他	195,043	348,775
固定負債合計	1,822,004	2,091,806
負債合計	3,764,998	4,388,560

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当第２四半期会計期間 （平成25年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	949,200	955,450
資本剰余金	158,700	164,950
利益剰余金	293,727	358,226
自己株式	－	△109
株主資本合計	1,401,627	1,478,517
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△1,095	△750
評価・換算差額等合計	△1,095	△750
新株予約権	－	1,980
純資産合計	1,400,531	1,479,746
負債純資産合計	5,165,529	5,868,307

（２）四半期損益計算書
第２四半期累計期間

（単位：千円）

	当第２四半期累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
売上高	4,283,203
売上原価	1,020,069
売上総利益	3,263,133
販売費及び一般管理費	3,122,583
営業利益	140,549
営業外収益	
助成金収入	7,319
その他	3,505
営業外収益合計	10,824
営業外費用	
支払利息	24,506
支払手数料	21,352
その他	2,940
営業外費用合計	48,798
経常利益	102,574
特別利益	
関係会社株式売却益	11,133
特別利益合計	11,133
税引前四半期純利益	113,708
法人税、住民税及び事業税	49,209
法人税等合計	49,209
四半期純利益	64,498

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第２四半期累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	113,708
減価償却費	320,825
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,054
賞与引当金の増減額（△は減少）	△16,621
受取利息及び受取配当金	△208
支払利息	24,506
為替差損益（△は益）	△696
関係会社売却益	△11,133
売上債権の増減額（△は増加）	24,302
たな卸資産の増減額（△は増加）	△6,941
仕入債務の増減額（△は減少）	17,042
未払金の増減額（△は減少）	53,338
前受収益の増減額（△は減少）	△26,442
預り金の増減額（△は減少）	260,748
その他	19,990
小計	770,365
利息及び配当金の受取額	198
利息の支払額	△22,135
法人税等の支払額	△87,524
営業活動によるキャッシュ・フロー	660,903
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△9,300
定期預金の払戻による収入	16,800
有形固定資産の取得による支出	△557,070
無形固定資産の取得による支出	△17,145
関係会社株式の売却による収入	25,050
その他	△6,645
投資活動によるキャッシュ・フロー	△548,310
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	600,640
短期借入金の返済による支出	△610,843
長期借入れによる収入	600,000
長期借入金の返済による支出	△419,834
社債の償還による支出	△13,850
新株予約権の行使による株式の発行による収入	12,500
新株予約権の発行による収入	1,980
リース債務の返済による支出	△76,306
割賦債務の返済による支出	△12,164
その他	△109

（単位：千円）

	当第２四半期累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー	82,012
現金及び現金同等物の換算差額	696
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	195,301
現金及び現金同等物の期首残高	1,509,384
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,704,685

（４）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社は、ホーム・オフィス・デリバリー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。